株式会社あかりみらいの越智文雄社長が、安心安全な未来に向けた〝気づき〟を発信するコラム。エネルギー・防災・防疫などの幅広いテーマで辛口甘口、縦横無尽に斬り散らかす！

越智文雄の一言モノ申す！

古謝知事へのメッセージ

前号の校了間際に沖縄知事選の結果が出たため、本号で改めてメッセージさせていただく。

北海道を拠点に全国自治体へのコンサルティングを生業にする身にとって、沖縄は特別の地である。電気料金が日本一高い北海道電力に勤めていた当時、どうすれば電気料金が下がるのか考えた。昔は北海道の膨大な地下資源の石炭が日本の産業と経済を支えていた時代があった。北海道の電気料金は日本一安く、景気もよかったのだろう。これが海外炭に押され、国際競争力がなくなった昭和50年代には、広大過疎な北海道の電力会社は発電所、送電線、配電線を敷設し風雪から保守するユニバーサルサービスのために、全国で最も高い電気料金にせざるを得なくなった。いくら土地が安くても電気料金が倍にもなる土地に立地をしようという企業は無い。沖縄復帰後の統計とは比べられないが、当時の道民所得は日本で最も低かったのだろう。

次に北電が下した大きな選択が原子力発電所であり、この運開により全国で2番目に電気代が安い地域となり、道経済にとって文字通りの起爆剤となった。企業誘致も進み、道民生活も豊かになっただろう。若かりし筆者の大きな仕事は、出力調整ができない原子力発電所の夜間電力を余さないよう夜に電気を使わせるシステムと料金制度を作ることだった。夜間の電力を昼の3分の1程度にして、夜の蓄熱で昼の暖房を取るような製品も普及させた。いわゆるオール電化住宅で、安い電気で便利な生活を享受するという北国の革命的なエネルギー変革を成し遂げた。ところが、2011年の東日本大震災により全国の原子力発電所が停止した時点で、このオール電化住宅は月10万円以上の電気料金を払わざるを得ない社会問題となってしまった。この30万戸の家庭への贖罪もあり、私は省エネルギーにより電気料金を下げるコンサルティング会社「あかりみらい」を翌年に起業した。

沖縄こそ省エネ政策を！

さて、長々と自身の歴史に誌面を費やしたが、私が本誌で23回もの連載の過半で語ってきた省エネルギーの基本はあかりのLED化である。「人生は糾える縄の如し」。東日本大震災の福島第一原発事故による未曾有の電力危機は日本の経済沈没を予感させるもので、沖縄以外の全国で輪番停電が行われた。コロナ禍の経済停滞が不幸の上書きをしてしまったが、原発全停止により電気料金は3倍にもなり、現在まで続く長い物価高と暮らしにくさの基調になってしまっている。

高市政権のエネルギー政策の根本は原発再稼働であり、物価高対策であり、積極的経済投資である。沖縄電力は、そのほとんどが海外炭火力発電であり、現在の円安は経営にとって苦境である。前号でも述べたが、沖縄電力の電気料金が日本一高いのは、37の有人離島の逆ザヤ状態で発電し続けている赤字経営部分を本島で負担しているからである。人口の少ない離島に発電所を建てて社員を配置し、台風の停電を防いでいるのであるから、赤字になるのは当然である。例えば1キロワットアワー当たり200円の経費がかかったとして、それを50円で売ったとしても大きな損失だ。それを全県民で負担する。これをユニバーサルサービスと呼び、総括原価主義（かかったお金は全て需要家が負担する）という、電力や水道や鉄道などにのみ許された仕組みにより成立させている。

さて、この辺から新知事と新たに生まれ変わるはずの県政に提言したい。沖縄県民と経済界、産業界の電気料金負担は半減できる。まだまだ半分近くも残っている蛍光灯の照明をLEDに替えることで、7割以上の電気料金が削減できる。夏も冬も使い続けるクーラーの冷媒ガスを自然冷媒に交換することで、空調の電気料金を半減することができる。日本一高い電気料金で7割も効率の悪い照明を使い、倍の電力量を使うクーラーを全県全島で使っているのである。日本で最も所得の低い県民生活の電気料金が半分になるのならば、自治体財政が省エネ施策ひとつで電気料金予算が半減できるならば、これは今すぐやらなくてはならない物価対策であり、エネルギー対策であり、地球温暖化対策である。

特に、クーラーで使われているフロンガスを自然冷媒ガスに交換することで電力消費量を4割から7割下げることにおいては、沖縄が全国の先進地である。民間のスーパーやホテルでは導入が始まっており、自治体での検討も進んでいる。離島の電力消費を減らすことで沖縄の電気料金を下げることを目標に、沖縄電力グループとも提携して離島のデマンドサイドマネジメントプロジェクトを進めているが、沖電企業での実験では、フロンのクーラーと炭化水素系自然冷媒（豪州ハイチル社製）との比較実験で、なんと7割の電力量の削減が記録された。琉球放送ビルでの実証実験でも67パーセントの実測がされた。右ページのQRでこの記録を解説しているのでご覧いただきたい。

今こそ政府との協調を！

沖縄の所得倍増も経済投資も大賛成である。政権に対立し続けて自民党政権から継子扱いされていた沖縄県の知事が保守政権に復帰したのであるから、当然に県民所得は全国平均に追いつくべきであり、地勢的に南西国防の最前線にある沖縄県には、特別な政府の政策措置と積極的財政投資があるべきである。知事は遠慮なく全国47都道府県を上回る特別な政策措置と予算を要求して勝ち取っていただきたい。

今、私が高市事務所へ提出した「エネルギー需給構造強靭化総合パッケージ政策」への提言が総理の耳に届き、LED化と空調冷媒の変換への具体的政策提案を環境省、経産省とすり合わせている。全国全自治体への補助予算は難しいが、最も電気料金が高く、県民所得が低く、離島逆ザヤを減らす必要がある沖縄こそ、この新たな省エネルギー政策のモデル地区として手を挙げるべきである。

沖縄全県が照明分野と空調分野で脱炭素、脱フロンを実現したならば、世界に冠するゼロカーボンアイランドになることができる。

古謝知事、頑張ってください。

ハイチル社自然冷媒削減実績例（一部）

全国ホテルチェーン店 約170店舗	▲39%	沖縄電力グループ会社施設	▲70%
北海道 食品工場	▲49%	福岡県 パチンコ店	▲41%
鉄道内店舗	▲44%	福島県 スーパーマーケット	▲44%
全国ジムチェーン店 約1,500店舗	▲33%	東京都 順天堂大学	▲40%
新潟県 データセンター	▲42%	宮城県 東北大学	▲46%
八重瀬町 道の駅	▲37%	宮崎県 ビニールハウス	▲51%
八重瀬町 託児所	▲38%	福島県 宿舎	▲54%
関西 スーパーマーケット	▲40%	沖縄県 クリーニング店	▲42%
関東 ホテルチェーン	▲42%	島根県 プラスチック工場	▲44%
秋田県 米保冷倉庫	▲62%		ほか

2026年6月の24時間比較（左・フロン、右・自然冷媒）





越智 文雄
エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「（一社）日本の灯りを護る会」代表、（一社）日本自然冷媒研究開発機構理事、日本省エネルギー推進連合会長。

株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら 0120-760-814
フリーダイヤル受付（平日9時～17時30分）
あかりみらい

【沖縄あかりみらい（株）】沖縄県那覇市久茂地2-19-5
【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階
【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【富山支社】富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階

琉球放送での実証記録動画

ハイチル登場 負けられない闘い篇